

野村グローバル・ロング・ショート

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2017年3月6日)

作成対象期間(2016年3月8日~2017年3月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2011年11月25日から2022年3月7日(当初、2017年3月6日)までです。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主な投資対象	野村グローバル・ロング・ショート	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・ロング・ショート	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2期(2013年3月5日)	10,621	10	△1.3	0.14	—	22.1	46.5	△22.0	135
3期(2014年3月5日)	11,145	10	5.0	0.12	—	2.0	71.6	△2.2	586
4期(2015年3月5日)	10,808	10	△2.9	0.09	—	31.7	75.2	△30.8	815
5期(2016年3月7日)	10,894	10	0.9	0.05	—	△14.8	—	13.7	864
6期(2017年3月6日)	10,841	10	△0.4	△0.06	—	7.2	—	△7.1	692

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR (=London Inter-Bank Offered Rate) です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2016年3月7日	円	%	%	%	%	%	%	%
	10,894	—	—	—	△14.8	—	—	13.7
3月末	10,847	△0.4	△0.00	—	29.3	—	—	△29.2
4月末	10,969	0.7	△0.01	—	8.8	—	—	△7.9
5月末	10,763	△1.2	△0.01	—	4.5	—	—	△4.7
6月末	10,818	△0.7	△0.02	—	△6.8	—	—	5.0
7月末	10,678	△2.0	△0.02	—	16.2	—	—	△16.8
8月末	10,630	△2.4	△0.02	—	23.6	—	—	△23.3
9月末	10,676	△2.0	△0.03	—	21.3	—	—	△21.0
10月末	10,902	0.1	△0.03	—	25.3	—	—	△24.6
11月末	10,866	△0.3	△0.04	—	25.1	—	—	△25.4
12月末	10,766	△1.2	△0.05	—	16.7	—	—	△17.4
2017年1月末	10,904	0.1	△0.05	—	10.1	—	—	△10.3
2月末	10,787	△1.0	△0.06	—	6.9	—	—	△7.3
(期末) 2017年3月6日	10,851	△0.4	△0.06	—	7.2	—	—	△7.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,894円

期末：10,841円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'16年8月末）

<株式、為替部分がプラスに寄与、債券部分がマイナスに影響>

（株式／＋）買い建てていたドイツ株、スイス株がプラスに寄与しました。

（債券／－）買い建てていた米国債はプラスに寄与しましたが、売り建てていた英国債、ドイツ債、豪州債がマイナスに影響しました。

（為替／＋）概ね買い建てていた米ドルはマイナスに影響しましたが、売り建てていたスウェーデン・クローナ、概ね売り建てていた英ポンドがプラスに寄与しました。

②の局面（'16年9月～期末）

<株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与>

(株式／＋) 売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、買い建てていたドイツ株、2016年12月まで買い建てていた日本株がプラスに寄与しました。

(債券／＋) 買い建てていた米国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた英国債、豪州債、ドイツ債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 機動的にポジションを変更したカナダ・ドル、売り建てていたスウェーデン・クローナはマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていた米ドル、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2016年3月、中国経済の先行き懸念の後退や原油価格の上昇などから投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、また、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの減速が示唆されたことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和策を発表したことなどを背景に主要国の株式市場は概ね上昇しました。4月、主な欧州株は原油価格の上昇やイタリアの銀行業界をめぐる不良債権問題に進展がみられたことなどから上昇しました。5月、月初から中旬にかけ欧州では一部大手企業の決算が市場予想を下回ったこと、米国では早期利上げ観測が台頭したことを背景に主要国の株式市場は下落しましたが、月末にかけて原油価格の上昇やユーロ圏財務相会合でのギリシャへの追加融資の合意、米経済指標の改善などをうけて主要国の株式市場は上昇しました。6月、欧州株を中心に主要国の株式市場は英国のEU（欧州連合）離脱の影響を背景に概ね下落しました。7月、欧州株は市場予想を上回る4－6月期の欧州企業の決算や英国において新首相が決定し政局の先行き懸念が和らいだことなどから上昇しました。8月、欧州株は原油価格の上昇や欧州大手企業の決算内容が堅調であったこと、また米国の景気加速期待が高まりをみせたことから上昇しました。9月、香港株は米国の追利上げ観測の後退や中国の8月の輸出入（前年比）など主要経済指標が好調であったことを背景に上昇しました。10月、日本株は米国において経済指標が好調であったことなどを背景に年内利上げ観測が台頭し、円安が進行したことを背景に上昇しました。11月、日本株は米大統領選挙をめぐる不透明感からリスク回避姿勢の動きが高まり一時下落したものの、トランプ候補が選出されたことをうけて財政支出などに伴う景気拡大期待が高まったことや、為替市場で円安が進行したことなどを背景に月間で上昇しました。12月、イタリア株は政府による同国大手銀行への公的資金注入が決定したことを背景に上昇しました。2017年1月、香港株は2016年12月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が堅調であったことなどを背景に上昇しました。2月、米国株はトランプ新政権による金融規制緩和や法人税減税など経済政策への期待が高まりをみせたことや、1月の小売売上高が市場予想を上回ったことを背景に上昇しました。

債券市場では、2016年3月、豪州債はGDP（国内総生産）などの経済指標が市場予想を上回ったことを背景に下落しました。4月、日本債は円高や株安への警戒感から買われ、上昇しました。5月、ドイツ債は欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことや、英国のEU離脱に関する懸念が台頭したことを背景に上昇しました。6月、米国債はFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げ観測が後退したことや、英国のEU離脱が決定されたことを背景に上昇しました。7月、日本債は金融政策決定会合において日銀によるマイナス金利の拡大や長期国債買入れの増額を見送ったことをうけて下落しました。8月、英国債は中央銀行が2009年以来となる利下げを行なったことや国債購入額の拡大や社債の買入れなどの量的緩和策を金融政策委員会で決定したことから上昇しました。9月、英国債は月前半に米国の利上げ期待が高まりをみせたことや英ポンド安をうけた株式市場の上昇を背景に下落しました。10月、ドイツ債はECBが国債買入れ額の減額を検討しているとの報道や、8月のユーロ圏鉱工業生産指数の前月比伸び率が市場予想を上回ったことなどを背景に追加金融緩和の後退懸念が高まり下落しました。11月、米国債はFRB議長が早期の利上げに前向きな姿勢を示したことや、10月の住宅着工件数が市場予想を上回る高水準となったことなど経済指標が総じて堅調であったことを背景に下落しました。12月、米国債はFOMCで利上げが決定され今後の利上げペースが想定より速まるとの見方から下落しました。2017年1月、英国債は最高裁において政府のEU離脱手続きの開始には議会の承認が必要であるとの判断が下されたことで強硬離脱懸念が後退し下落しました。2月、ドイツ債はフランスの大統領選挙などで欧州の政局への不透明感が継続していることを背景にリスク回避姿勢が高まり上昇しました。

為替市場では、2016年3月、豪ドルは2月の企業景況感が前月比で改善したことにより経済の先行き懸念が後退するなか、原油価格が上昇、鉄鉱石等の商品価格も底堅く推移していることを背景に対円で上昇しました。4月、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測が高まりをみせたことや、中国経済の減速、日銀が金融政策を据え置いたことなどを背景に主要国通貨は対円で下落しました。5月、豪ドルはRBA（豪州準備銀行）が政策金利を引き下げたことを背景に対円で下落しました。6月、米ドルは5月の米雇用統計が市場予想を下回ったことをうけて早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票においてEU離脱派が勝利したことなどを背景に下落しました。7月、豪ドルは主力輸出品目である鉄鉱石価格の上昇が好感されたことから対円で上昇しました。8月、カナダ・ドルは主要産油国において増産凍結など協調の可能性が高まりをみせ、原油価格が堅調に推移したことを背景に対円で上昇しました。9月、米ドルはFOMCで利上げが見送られたことなどを背景に対円で下落しました。10月、米ドルは9月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことでFRBによる年内利上げ観測が高まったことや、米7-9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。11月、米ドルはトランプ次期米大統領への政策期待や自国の経済指標の改善、また早期利上げ観測を背景に上昇しました。12月、米ドルは利上げペースが想定より速まるとの見方から金利が上昇、日本円との金利差拡大を背景に対円で上昇しました。2017年1月、米ドルはトランプ大統領の就任前に雇用創出の意向をうちだしたものの、具体的な経済政策への言及が乏しかったことや保護主義的な姿勢を示したことなどから新政権への政策期待が後退、対円で下落しました。2月、ユーロは仏大統領選挙においてユーロ圏からの離脱を掲げる政党の候補者の支持率上昇など、欧州政治の先行き不透明感が広まったことを背景に対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村グローバル・ロング・ショート】

主要投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

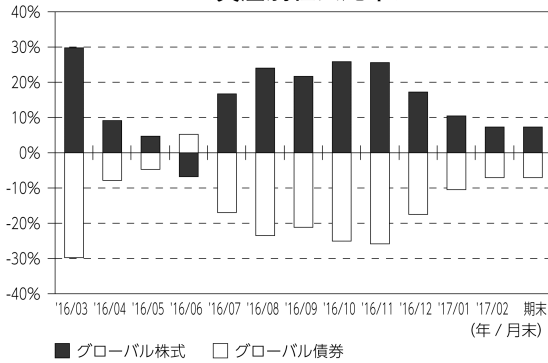
[期首～'16年8月末]

- 【株式】 英国株は通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、オランダ株はバリュエーション（投資価値評価）の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【債券】 カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】 ニュージーランド・ドルは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、米ドルは貿易輸出額の相対的な減少から魅力度が低下、一部売却しました。

['16年9月～期末]

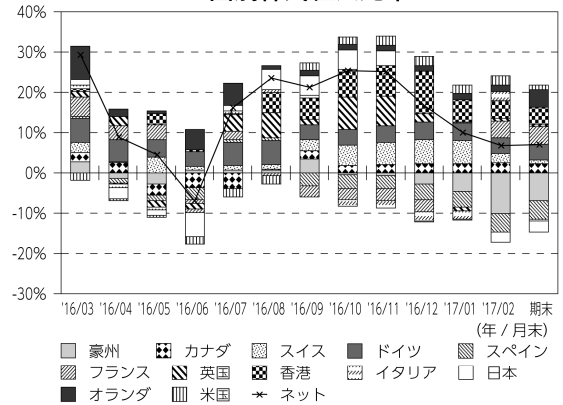
- 【株式】 フランス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、日本株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。
- 【為替】 スウェーデン・クローナは相対的な長期金利水準の上昇から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



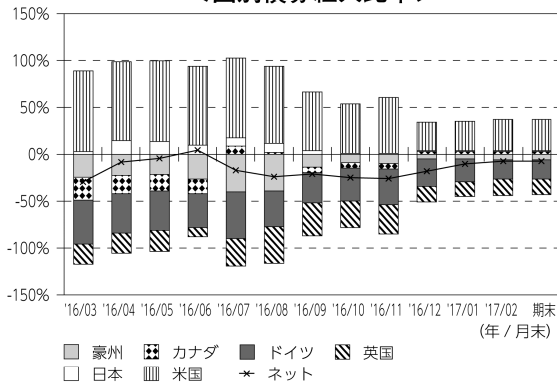
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



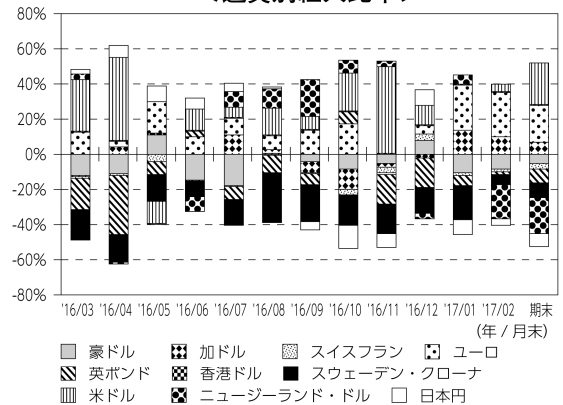
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

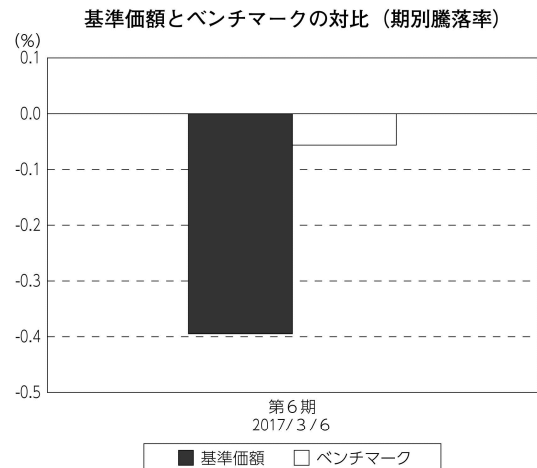
○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.33ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-0.39%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.06%を0.33ポイント下回りました。

【主な差異要因】

債券部分はマイナスに影響しましたが、株式、為替部分がプラスに寄与しました。株式部分では、買い建てていたドイツ株、スイス株、オランダ株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた米国債、売り建てていたドイツ債、英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、買い建てていたユーロ、機動的にポジションを変更したカナダ・ドルはマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていた米ドル、機動的にポジションを変更したニュージーランド・ドル、概ね売り建てていた英ポンドがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

- (1) 今期は期末の基準価額が10,851円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第6期
	2016年3月8日～ 2017年3月6日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.092%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	845

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	SEK	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			AUD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%				NZD	-60%	0%	60%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	HKD	0%	0%	0%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	JPY	40%	100%	160%
							円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

【野村グローバル・ロング・ショート】

主要な投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (基本報酬)	円 180	% 1.669	(a) 信託報酬 (基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.862)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(81)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (成功報酬)	—	—	(b) 信託報酬 (成功報酬) は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	7	0.065	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(7)	(0.065)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.028)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	190	1.765	
期中の平均基準価額は、10,800円です。			

* 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(2016年3月8日～2017年3月6日)

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンド	88,712	132,506	208,094	311,210

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2017年3月6日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ロング・ショート>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
預金	269	269	100.0	275	275	100.0

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
預金	500,472	500,472	100.0	509,703	509,703	100.0

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)		
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド	マザーファンド	572,981	453,599	685,660

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	685,660	97.7
コール・ローン等、その他	16,061	2.3
投資信託財産総額	701,721	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（4,540,772千円）の投資信託財産総額（31,751,972千円）に対する比率は14.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.78円、1カナダドル=84.93円、1英ポンド=139.82円、1スイスフラン=112.80円、1ユーロ=120.75円、1香港ドル=14.66円、1豪ドル=86.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月6日現在)

○損益の状況 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	701,721,784
コール・ローン等	16,061,238
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	685,660,546
(B) 負債	9,137,927
未払収益分配金	638,836
未払解約金	1,970,322
未払信託報酬	6,516,193
未払利息	19
その他未払費用	12,557
(C) 純資産総額(A-B)	692,583,857
元本	638,836,385
次期繰越損益金	53,747,472
(D) 受益権総口数	638,836,385口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,841円

(注) 期首元本額は793,334,130円、期中追加設定元本額は184,228,897円、期中一部解約元本額は338,726,642円、1口当たり純資産額は1,0841円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,185
支払利息	△ 5,185
(B) 有価証券売買損益	11,664,307
売買益	11,509,275
売買損	155,032
(C) 信託報酬等	△13,830,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,171,393
(E) 前期繰越損益金	△ 9,532,079
(F) 追加信託差損益金	66,089,780
(配当等相当額)	(42,708,048)
(売買損益相当額)	(23,381,732)
(G) 計(D+E+F)	54,386,308
(H) 収益分配金	△ 638,836
次期繰越損益金(G+H)	53,747,472
追加信託差損益金	65,450,944
(配当等相当額)	(42,062,583)
(売買損益相当額)	(23,388,361)
分配準備積立金	555,063
繰越損益金	△12,258,535

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年3月8日～2017年3月6日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月8日～ 2017年3月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	54,091,098円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	555,063円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	54,646,161円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	855円
g. 分配金	638,836円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年3月6日）

作成対象期間（2016年3月8日～2017年3月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を買戻し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期中	期末						
9期(2013年3月5日)	円 13,641	% 0.6	% 0.14	% —	% 22.2	% 46.7	% △22.2	% —	百万円 12,299
10期(2014年3月5日)	14,754	8.2	0.12	—	2.0	72.3	△2.2	—	8,991
11期(2015年3月5日)	14,551	△1.4	0.09	—	31.9	75.6	△30.9	—	21,018
12期(2016年3月7日)	14,930	2.6	0.05	—	△15.0	—	13.8	—	30,590
13期(2017年3月6日)	15,116	1.2	△0.06	—	7.2	—	△7.2	—	31,348

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR（=London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指標 日本円1ヵ月 LIBOR	株組入比率	株式先物比率	債組入比率	債券先物比率
		期中	期末					
(期首) 2016年3月7日	円 14,930	% —	% —	% —	% —	% △15.0	% —	% 13.8
3月末	14,881	△0.3	△0.00	—	29.6	—	—	△29.5
4月末	15,069	0.9	△0.01	—	8.9	—	—	△8.0
5月末	14,804	△0.8	△0.01	—	4.6	—	—	△4.7
6月末	14,900	△0.2	△0.02	—	△6.8	—	—	5.1
7月末	14,726	△1.4	△0.02	—	16.4	—	—	△17.0
8月末	14,681	△1.7	△0.02	—	23.8	—	—	△23.5
9月末	14,766	△1.1	△0.03	—	21.5	—	—	△21.2
10月末	15,101	1.1	△0.03	—	25.6	—	—	△24.9
11月末	15,071	0.9	△0.04	—	25.3	—	—	△25.7
12月末	14,951	0.1	△0.05	—	16.9	—	—	△17.6
2017年1月末	15,167	1.6	△0.05	—	10.2	—	—	△10.4
2月末	15,022	0.6	△0.06	—	7.0	—	—	△7.3
(期末) 2017年3月6日	15,116	1.2	△0.06	—	7.2	—	—	△7.2

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2016年3月8日～2017年3月6日)



(注) 参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

①の局面 (期首～'16年8月末)

<株式、為替部分がプラスに寄与、債券部分がマイナスに影響>

(株式/+) 買い建てていたドイツ株、スイス株がプラスに寄与しました。

(債券/-) 買い建てていた米国債はプラスに寄与しましたが、売り建てていた英国債、ドイツ債、豪州債がマイナスに影響しました。

(為替/+) 概ね買い建てていた米ドルはマイナスに影響しましたが、売り建てていたスウェーデン・クローナ、概ね売り建てていた英ポンドがプラスに寄与しました。

②の局面 ('16年9月～期末)

<株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与>

(株式/+) 売り建てていたスペイン株はマイナスに影響しましたが、買い建てていたドイツ株、2016年12月まで買い建てていた日本株がプラスに寄与しました。

(債券/+) 買い建てていた米国債はマイナスに影響しましたが、売り建てていた英国債、豪州債、ドイツ債がプラスに寄与しました。

(為替/+) 機動的にポジションを変更したカナダ・ドル、売り建てていたスウェーデン・クローナはマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていた米ドル、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2016年3月、中国経済の先行き懸念の後退や原油価格の上昇などから投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、また、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げペースの減速が示唆されたことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和策を発表したことなどを背景に主要国の株式市場は概ね上昇しました。4月、主な欧州株は原油価格の上昇やイタリアの銀行業界をめぐる不良債権問題に進展がみられたことなどから上昇しました。5月、月初から中旬にかけて欧州では一部大手企業の決算が市場予想を下回ったこと、米国では早期利上げ観測が台頭したことを背景に主要国の株式市場は下落しましたが、月末にかけて原油価格の上昇やユーロ圏財務相会合でのギリシャへの追加融資の合意、米経済指標の改善などをうけて主要国の株式市場は上昇しました。6月、欧州株を中心に主要国の株式市場は英国のEU（欧州連合）離脱の影響を背景に概ね下落しました。7月、欧州株は市場予想を上回る4－6月期の欧州企業の決算や英国において新首相が決定し政局の先行き懸念が和らいだことなどから上昇しました。8月、欧州株は原油価格の上昇や欧州大手企業の決算内容が堅調であったこと、また米国の景気加速期待が高まりをみせたことから上昇しました。9月、香港株は米国の追加利上げ観測の後退や中国の8月の輸出入（前年比）など主要経済指標が好調であったことを背景に上昇しました。10月、日本株は米国において経済指標が好調であったことなどを背景に年内利上げ観測が台頭し、円安が進行したことを背景に上昇しました。11月、日本株は米大統領選挙をめぐる不透明感からリスク回避姿勢の動きが高まり一時下落したものの、トランプ候補が選出されたことをうけて財政支出などに伴う景気拡大期待が高まったことや、為替市場で円安が進行したことなどを背景に月間で上昇しました。12月、イタリア株は政府による同国大手銀行への公的資金注入が決定したことを背景に上昇しました。2017年1月、香港株は2016年12月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が堅調であったことなどを背景に上昇しました。2月、米国株はトランプ新政権による金融規制緩和や法人税減税など経済政策への期待が高まりをみせたことや、1月の小売売上高が市場予想を上回ったことを背景に上昇しました。

債券市場では、2016年3月、豪州債はGDP（国内総生産）などの経済指標が市場予想を上回ったことを背景に下落しました。4月、日本債は円高や株安への警戒感から買われ、上昇しました。5月、ドイツ債は欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことや、英国のEU離脱に関する懸念が台頭したことを背景に上昇しました。6月、米国債はFRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げ観測が後退したことや、英国のEU離脱が決定されたことを背景に上昇しました。7月、日本債は金融政策決定会合において日銀によるマイナス金利の拡大や長期国債買入れの増額を見送ったことをうけて下落しました。8月、英国債は中央銀行が2009年以来となる利下げを行なったことや国債購入額の拡大や社債の買入れなどの量的緩和策を金融政策委員会で決定したことなどから上昇しました。9月、英国債は月前半に米国の利上げ期待が高まりをみせたことや英ポンド安をうけた株式市場の上昇を

背景に下落しました。10月、ドイツ債はECBが国債買い入れ額の減額を検討しているとの報道や、8月のユーロ圏鉱工業生産指数の前月比伸び率が市場予想を上回ったことなどを背景に追加金融緩和の後退懸念が高まり下落しました。11月、米国債はFRB議長が早期の利上げに前向きな姿勢を示したことや、10月の住宅着工件数が市場予想を上回る高水準となったことなど経済指標が総じて堅調であったことを背景に下落しました。12月、米国債はFOMCで利上げが決定され今後の利上げペースが想定より速まるとの見方から下落しました。2017年1月、英国債は最高裁において政府のEU離脱手続きの開始には議会の承認が必要であるとの判断が下されたことで強硬離脱懸念が後退し下落しました。2月、ドイツ債はフランスの大統領選挙などで欧州の政局への不透明感が継続していることを背景にリスク回避姿勢が高まり上昇しました。

為替市場では、2016年3月、豪ドルは2月の企業景況感が前月比で改善したことにより経済の先行き懸念が後退するなか、原油価格が上昇、鉄鉱石等の商品価格も底堅く推移していることを背景に対円で上昇しました。4月、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測が高まりをみせたことや、中国経済の減速、日銀が金融政策を据え置いたことなどを背景に主要国通貨は対円で下落しました。5月、豪ドルはRBA（豪州準備銀行）が政策金利を引き下げたことを背景に対円で下落しました。6月、米ドルは5月の米雇用統計が市場予想を下回ったことをうけて早期利上げ観測が後退したことや、英国の国民投票においてEU離脱派が勝利したことなどを背景に下落しました。7月、豪ドルは主力輸出品目である鉄鉱石価格の上昇が好感されたことから対円で上昇しました。8月、カナダ・ドルは主要産油国において増産凍結など協調の可能性が高まりをみせ、原油価格が堅調に推移したことを背景に対円で上昇しました。9月、米ドルはFOMCで利上げが見送られたことなどを背景に対円で下落しました。10月、米ドルは9月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったことでFRBによる年内利上げ観測が高まったことや、米7-9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。11月、米ドルはトランプ次期米大統領への政策期待や自国の経済指標の改善、また早期利上げ観測を背景に上昇しました。12月、米ドルは利上げペースが想定より速まるとの見方から金利が上昇、日本円との金利差拡大を背景に対円で上昇しました。2017年1月、米ドルはトランプ大統領の就任前に雇用創出の意向をうちだしたものの、具体的な経済政策への言及が乏しかったことや保護主義的な姿勢を示したことなどから新政権への政策期待が後退、対円で下落しました。2月、ユーロは仏大統領選挙においてユーロ圏からの離脱を掲げる政党の候補者の支持率上昇など、欧州政治の先行き不透明感が広まったことを背景に対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

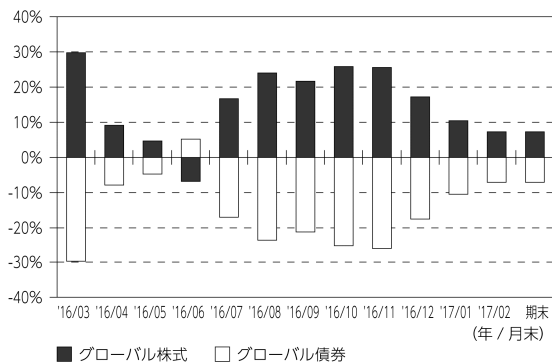
[期首～'16年8月末]

- 【株式】英国株は通貨の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、オランダ株はバリュエーション（投資価値評価）の観点から魅力度が低下、一部売却しました。
- 【債券】カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】ニュージーランド・ドルは株式市場への資金流入期待から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、米ドルは貿易輸出額の相対的な減少から魅力度が低下、一部売却しました。

['16年9月～期末]

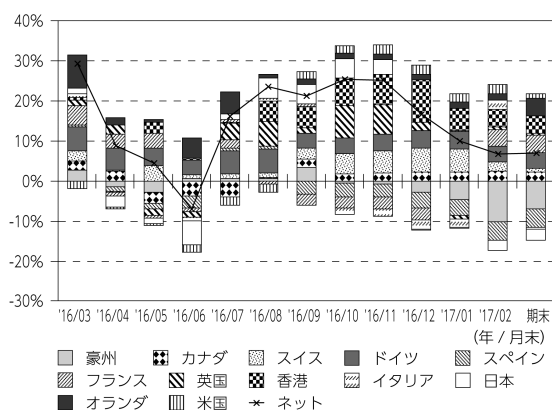
- 【株式】フランス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、日本株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻ししました。
- 【為替】スウェーデン・クローナは相対的な長期金利水準の上昇から魅力度が上昇、一部買い戻ししました。一方、ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



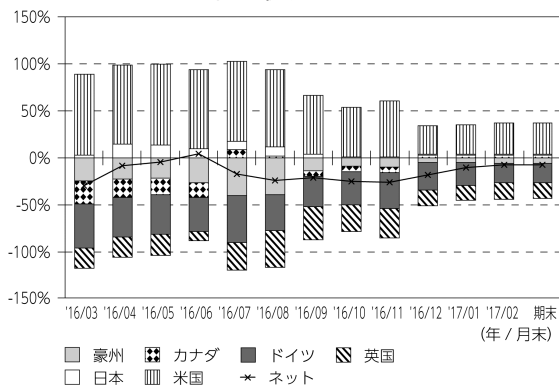
* 期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別株式組入比率＞



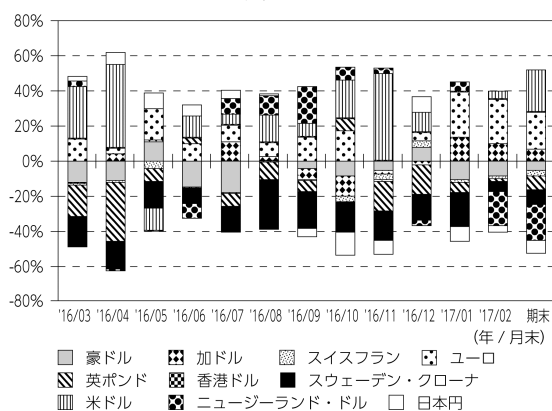
* 期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別債券組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。

＜通貨別組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

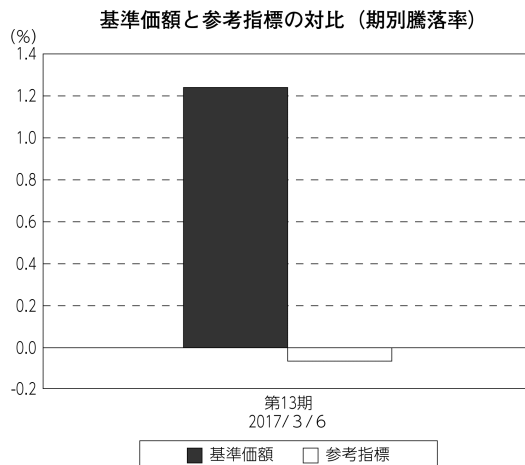
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が-0.06%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.25%となりました。

【主な差異要因】

債券部分はマイナスに影響しましたが、株式、為替部分がプラスに寄与しました。

株式部分では、買い建てていたドイツ株、スイス株、オランダ株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた米国債、売り建てていたドイツ債、英国債がマイナスに影響しました。為替部分では、買い建てていたユーロ、機動的にポジションを変更したカナダ・ドルはマイナスに影響しましたが、概ね買い建てていた米ドル、機動的にポジションを変更したニュージーランド・ドル、概ね売り建てていた英ポンドがプラスに寄与しました。



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。T C A）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation（G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（T C A）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券			通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
							SEK	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%				HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月8日～2017年3月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 10 (10)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	4 (4)	0.029 (0.029)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	14	0.095	
期中の平均基準価額は、14,928円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2016年3月8日～2017年3月6日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当期末評価額			
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益	価額
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内	株式先物取引	TOPIX	3,819	3,979	3,639	3,065	—	838	△	17
	債券先物取引	10年国債標準物	10,931	11,549	—	—	301	—	—	0.47784
外国	株式先物取引	SP500	3,210	3,006	1,199	2,741	338	—	—	18
		CAN60	3,496	2,868	2,043	2,118	750	—	—	19
		SPI200	3,277	3,306	5,967	5,221	—	2,154	△	32
		FT100	8,342	8,358	1,514	2,526	174	—	—	6
		SWISSMKT	6,379	6,270	—	984	272	—	—	17
		HANGSENG	17,628	16,504	145	233	1,346	—	△	32
		AEX	15,419	15,206	1,488	1,467	1,368	—	—	12
		CAC40	8,202	6,809	6,025	6,514	1,356	—	—	22
		DAX30	7,294	6,975	—	—	1,233	—	—	78
		FTSE/MIB	1,699	1,713	1,942	2,218	—	106	△	1
	IBEX	842	848	11,793	10,977	—	1,476	△	37	
国内	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	88,338	103,458	—	—	10,222	—	△	100
		CANADA	5,109	4,111	9,060	16,431	950	—	—	1
		AU10YR	—	—	29,767	34,935	—	1,901	△	1
		GILTS	—	978	54,887	48,717	—	5,403	△	49
		BUNDS	—	—	43,602	46,053	—	6,415	△	70

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2017年3月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 500,472	百万円 500,472	% 100.0	百万円 509,703	百万円 509,703	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月6日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 838
	債券先物取引	10年国債標準物	301	—
外 国	株式先物取引	AEX	1,368	—
		CAC40	1,356	—
		CAN60	750	—
		DAX30	1,233	—
		FT100	174	—
		FTSE/MIB	—	106
		HANGSENG	1,346	—
		IBEX	—	1,476
		SP500	338	—
		SPI200	—	2,154
国	債券先物取引	SWISSMKT	272	—
		AU10YR	—	1,901
		BUNDS	—	6,415
		CANADA	950	—
		GILTS	—	5,403
		TNOTE (10YEAR)	10,222	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 31,751,972	% 100.0
投資信託財産総額	31,751,972	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(4,540,772千円)の投資信託財産総額(31,751,972千円)に対する比率は14.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.78円、1カナダドル=84.93円、1英ポンド=139.82円、1スイスフラン=112.80円、1ユーロ=120.75円、1香港ドル=14.66円、1豪ドル=86.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,852,409,391
コール・ローン等	26,523,563,766
未収入金	30,585,530,414
差入委託証拠金	4,743,315,211
(B) 負債	30,503,736,902
未払金	30,503,705,321
未払利息	31,581
(C) 純資産総額(A-B)	31,348,672,489
元本	20,738,860,409
次期繰越損益金	10,609,812,080
(D) 受益権総口数	20,738,860,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,116円

(注) 期首元本額は20,489,983,326円、期中追加設定元本額は3,397,938,707円、期中一部解約元本額は3,149,061,624円、1口当たり純資産額は1,5116円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル 16,785,392,019円
- ・グローバル・アセット・モデル・ファンドF (適格機関投資家専用) 1,231,800,862円
- ・野村FQグローバルLS (非課税適格機関投資家専用) 943,173,730円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け) 830,146,580円
- ・野村グローバル・ロング・ショート 453,599,197円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け) 357,295,975円
- ・野村FQグローバルLS mid (非課税適格機関投資家専用) 137,452,046円

○損益の状況 (2016年3月8日～2017年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,271,230
受取利息	7,837
その他収益金	342,636
支払利息	△ 12,621,703
(B) 有価証券売買損益	827,590,653
売買益	4,591,530,773
売買損	△ 3,763,940,120
(C) 先物取引等取引損益	△ 377,319,337
取引益	4,177,295,531
取引損	△ 4,554,614,868
(D) 保管費用等	△ 9,569,814
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	428,430,272
(F) 前期繰越損益金	10,100,868,891
(G) 追加信託差損益金	1,666,721,293
(H) 解約差損益金	△ 1,586,208,376
(I) 計(E+F+G+H)	10,609,812,080
次期繰越損益金(I)	10,609,812,080

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年3月6日現在)

年 月	日
2017年3月	—
4月	14、17
5月	1、29
6月	—
7月	4
8月	28
9月	4
10月	—
11月	—
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。